

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	生活困窮者自立支援事業 (450121)			担当課	社会福祉課		
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 健二		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	114	頁	
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	情報提供・相談体制を充実させる			根拠法令等	生活困窮者自立支援法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	生活困窮者自立支援法に基づき、第2のセーフティネットを拡充して、包括的な支援体系を創設し、生活困窮者の問題が複雑化・深刻化する前に自立のための支援の提供を行う。 また、生活保護に至っていない生活困窮者に対して「ワンストップ型の相談窓口」として機能させるとともに各支援員が一人ひとりの状況に応じて各関係機関と連携し、寄り添いながら切れ目のない自立支援を行い、経済的・社会的自立を促していく。						
	対象者	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者(生活困窮者)	対象者数	25,000	一人当たりコスト	0.94		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 特定非営利活動法人「ニュートラル」、(株)味歩里、京都司法書士会						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業(必須事業)・・・生活困窮者からの相談対応及び情報提供。支援プランによる自立支援。 ・住居確保給付金(必須事業)・・・離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある方に対し、有期で給付金を支給。 ・就労準備支援事業(任意事業)・・・一般就労に向けた準備として、基礎能力の形成からの支援。 ・一時生活支援事業(任意事業)・・・住居喪失者に対する宿泊場所の提供等の支援。 ・家計相談支援事業(任意事業)・・・家計に課題を抱える生活困窮者に対して、家計視点から情報提供や専門的な助言・指導等を行う。 						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		就職活動を支えるため、家賃費用を有期で給付		住居確保支援等を行い、給付金を支給(扶助費)			162	
住居喪失者に対し、宿泊場所の提供等		緊急的な支援を行うための費用(使用料及び賃借料)			756			
就労に向けた日常・社会的自立のための訓練		就労に向けた就労準備支援に伴う費用(委託料)			6,650			
多重債務等の法的解決相談		法律専門家による相談・支援費用(委託料)			100			
事務的経費		臨時職員賃金、旅費、郵送料、燃料費、消耗品費等			1,628			
関連事業	生活保護扶助事業(社会福祉課)、くらしの資金等管理事業(社会福祉課)、自殺対策事業(社会福祉課)							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	12,094	10,030	9,815	9,884		
		補正予算等・・・②	0	0	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	3,792	3,169	3,113	3,139		
		国支出金	8,302	6,861	6,702	6,745		
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)	生活困窮者自立支援事業		1,417	民生費国庫負担金	14 頁	
		生活困窮者自立支援事業等		5,304	民生費国庫補助金	16 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.1/2.75	1.1/1.85	1.1/2.90	/			
	概算人件費・・・④	15,675	13,425	16,050				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		27,769	23,455	25,865				
執行状況	執行額・・・⑥		10,960	9,296				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.6%	92.7%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		自立者数(支援終了した人)	人	44/10	37 /10	/10	10	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		新規相談受付件数	件	198/180	144/180	/180	180	
		単位あたりコスト		55.4	64.6			
		支援者数	人	41/30	60/30	/30	30	
単位あたりコスト		267.3	154.9					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・相談は、複合的な課題を抱えている場合が多く、各支援員が寄り添った支援を行うことで自立意欲の喚起を促している。市民ニーズに応じた優先度の高い事業である。 ・民間事業者でも相談業務を委託して実施することは可能であるが、庁内外や各関係機関との連携の点で難しい。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・コストについては、委託料が大きく占めており、委託料の中でも支援内容に携わる人件費の負担が大きい。支援内容は充実しており、支援効果がある。参加者については、掘り起こしも含め検証し、確保できている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については、当初目標より多く、各支援員の寄り添った切れ目のない支援効果が発揮できている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	・活動実績は、新規相談受付件数が目標より少なかったが、相談窓口ができたことで市民ニーズに応じた情報とサービスの拠点として機能できている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	事業目的に沿った支援を行い、自立者数(支援終了した数)が目標数値より増えていることは評価できる。しかしながら、再相談が見受けられることもあり、できるだけ再相談がないように見守り支援を行いながら、相談者と身近な相談窓口として機能させていくことが必要である。	
	今後の課題及び方向性	業績指標では、支援者数・自立者数(支援終了した人)の当初見込・目標数値より上回っているが、新規相談受付件数が目標数値より少なかった。周知方法等検証を行い、市民にとって相談しやすい相談窓口体制を整備していくことが必要である。今後においても「誰もが安心して生活できるまちづくり」を目指し、生活困窮者支援を通じて市民憲章「共に幸せを生きる」理念の推進を図っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	相談内容等を踏まえ、相談者ニーズに応じた事業の実施に努めていく。	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	自殺対策事業 (420318)			担当課	社会福祉課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西健二		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	118・120	頁	
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	情報提供・相談体制を充実させる			根拠法令等	自殺対策基本法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市の年間自殺者数が0人となることを目的とする。						
	対象者	市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.01		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	・広報ふくちやまによる市民等への広報啓発 ・ゲートキーパー養成研修の実施 ・計画策定に伴う自殺対策協議会の設置、検証による情報収集・分析等の実施						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		自殺予防の広報・啓発		自殺対策啓発用リーフレットの作成			23	
事務的経費		旅費			29			
関連事業	生活困窮者自立支援事業(社会福祉課)							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		288	220	597	1,298	
		補正予算等・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		67	113	186	642	
		国支出金		190	107	351	656	
		府支出金		31	0	60	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	自殺対策事業		10	民生費国庫補助金	16	頁
								頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.1/0.	0.06/0	0.1/0	/	
		概算人件費・・・④		800	480	800		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,088	700	1,397			
執行状況	執行額・・・⑥		91	52				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		31.6%	23.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		年間自殺者数	人	19/0	10/0	/0	0	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		自殺対策研修会の実施	回	1/1	1/1	/1	1	
		単位あたりコスト		91.0	53.0			
自殺対策研修会参加者数	人	40/40	70/40	/40	40			
単位あたりコスト		2.3	0.7					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・福知山市の年間自殺者0人を目標に、福知山市自殺対策計画策定の準備期間とする。 ・市内の社会資源では、民間事業者や市民が事業を実施できる状況には至っていない。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・地域自殺対策強化交付金(国)、自殺対策事業補助金(京都府)を活用し、財源の確保に努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・全国、京都府の年間自殺者数は減少傾向にあるが、福知山市の自殺者数は横ばいになっている。全庁的な取り組みをすすめ、年間自殺者0人を目指す。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・年間自殺者数については、厚生労働省が市区町村ごとの自殺者数をホームページで公表しているため、その統計で評価を行う。 ・自殺対策研修会を平成30年2月に実施する予定であったが、京都府中丹広域振興局主催で、自殺対策に関わる研修会(中丹こころの健康セミナー)が開催されることが平成29年12月上旬に判明した。研修会の内容や参加対象が重複することから、事業の後援をすることにした。	
	今後の課題及び方向性	・自殺対策基本法の一部を改正する法律が平成28年3月30日に公布され、平成28年4月1日に施行された。法改正により、市町村は市町村自殺対策計画を定めることとされた。平成29年7月時点では、厚生労働省からは「市町村自殺対策計画は平成29年度又は平成30年度に策定するように」との連絡が京都府を通して入っていたが、平成29年10月に開催された京都府の自殺対策担当課長等会議では、平成31年度以降の策定でも構わないと示された。 ・平成30年度以降は、自殺対策に関わる関係機関等で構成する「福知山市自殺対策協議会」で、自殺の実態把握等を行い、「(仮称)福知山市自殺対策計画」の策定を行う必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】			
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成31年3月に福知山市自殺対策計画を策定予定。計画策定に伴う事務的な必要経費を計上。今後は自殺者ゼロを目指して、計画の具体的な内容及び事業を推進していく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	犯罪被害者支援事業			560105	担当課	生活交通課	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 晋		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	116	頁	
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	犯罪被害者等支援計画		
	施策名	情報提供・相談体制を充実させる			根拠法令等	犯罪被害者等支援法、福知山市犯罪被害者支援条例		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対し、見舞金や相談業務などにより経済的負担や精神的負担の軽減を目的とし支援を行う。 警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力により、犯罪被害者等に寄り添った支援の充実と権利・利益の保護を行う。						
	対象者	市民	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.03		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	○犯罪被害者を支援するために本人及び遺族に対して、見舞金を支給する。 ○「公益社団法人京都犯罪被害者支援センター」の賛助会員となることで、民間支援団体への支援を行う。 ○警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力による犯罪被害者等に寄り添った支援の充実を推進する。 ○犯罪被害者等が置かれている状況や名誉又は生活の平穩への配慮の重要性等について理解を深めるための取組を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		京都府犯罪被害者支援連絡協議会 通常総会、支援担当者研修			15	
需用費		消耗品			4			
負担金補助及び交付金		京都犯罪被害者支援センター賛助会費			30			
扶助費		遺族見舞金、傷害見舞金			0			
関連事業	なし							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		430	449	455	455	
		補正予算等・・・②		2	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		432	449	455	455
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)						頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.28/0	0.26/0	0.26/0	/	
概算人件費・・・④		2,240	2,080	2,080				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,672	2,529	2,535			
執行状況	執行額・・・⑥		32	49				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		7.4%	10.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		見舞金支給件数	件	0	0			
		単位あたりコスト				/		
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	○ 犯罪被害者及びその家族が受けた被害の軽減及び回復の支援は必要である。 ○ 利益性がなく公共性が高い事業であり、民間事業者が実施することは困難である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	○ 福知山警察署や京都犯罪被害者支援センター等の関係機関と連携・協力しながら取り組んでいる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	○ 京都府下全市町で同様の施策を行うことが犯罪被害者やその家族への経済的負担の軽減のために有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	○ 協定を締結している京都犯罪被害者支援センターや福知山警察と連携することで、犯罪被害者及びその家族に対する寄り添った支援の一助となるべく体制を構築している。		
	今後の課題及び方向性	○ 犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対する支援は必要であり、「福知山市犯罪被害者支援条例」に基づき継続して支援を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・自己評価をする際に、「必要な体制を整備した」と、「充実が図られた」との間には明確な違いがあることを踏まえること → 安易に「充実」や「有効」などとうたうのではなく、何がどのようになったのかを客観的に見定めること		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	今後も継続して、京都犯罪被害者支援センターや福知山警察と連携し、犯罪被害者及びその家族に対する寄り添った支援の一助となるべく、犯罪被害者支援の体制を保持し支援を行う。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		